

株主の皆様へ

第140期報告書

2006年4月1日から

2007年3月31日まで



FURUKAWA CO.,LTD.

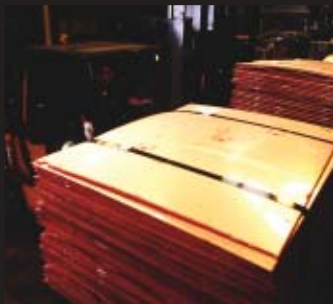
 古河機械金属株式会社

証券コード：5715



時代の要請に応え、価値ある製品を多彩なラインナップで提供しています。

お客様ニーズが多様化・高度化する中、古河機械金属グループは、事業持株会社である当社を中核に、各社が迅速かつきめ細かい事業経営を進めています。これからもグループ一丸となってお客様満足度を高める価値ある製品・サービスの実現に向けて、力強く歩んでまいります。



古河機械金属グループ

セグメント	中核事業会社	
機 械	産業機械事業	古河産機システムズ(株)
	開発機械事業	古河ロックドリル(株)
	ユニック事業	古河ユニック(株)
金 属	金属事業	古河メタルリソース(株)
電子化成品	電子事業	古河電子(株)
	化成品事業	古河ケミカルズ(株)
不動産・燃料その他	不動産事業	古河機械金属(株)
	燃料事業・その他	



代表取締役社長
相馬 信義

代表取締役会長
吉野 哲夫

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第140期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の決算の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当期における経営環境について

当期の我が国経済は、個人消費にやや弱さが残ったものの、企業収益の拡大による民間設備投資の増加により、景気は回復基調で推移しました。非鉄金属業界におきましては、銅をはじめとする非鉄金属の海外相場が期を通

じて高水準を維持し、為替も円安基調で推移するという好環境に恵まれました。

このような経済環境の下、当社グループは、財務体質の強化と業容拡大によるさらなる成長路線の構築を目標に、グローバル展開とコスト削減を積極的に推進し、社会的ニーズを先取りした機械新製品や、高付加価値の素材新製品の研究開発に注力いたしました。また、コンプライアンスの徹底や内部管理体制の強化に真摯に取り組みました。

当期の業績について

機械部門では、売上高は産業機械製品の減収により前期を下回りましたが、営業利益はロックドリル製品の海外出荷の好調と産業機械製品の採算改善により増益となりました。金属部門は、銅、金、銀の価格の高騰と、それに伴う買込条件の改善により大幅な増収増益を達成しました。電子化成品部門も高純度金属ヒ素、亜酸化銅が好調で増益となりました。

この結果、当期の連結営業成績は、売上高は2,007億49百万円(対前期比188億11百万円増)となり、営業利益は168億98百万円(対前期比47億68百万円増)、経常利益は156億13百万円(対前期比46億46百万円増)と、いずれも過去最高を記録いたしました。特別損失として、操業を休止しメンテナンス中である豪州銅製錬所設備リース資産の期限前解約に備えた引当金等30

億31百万円他合計45億69百万円を計上いたしました。また、繰延税金資産の計上により法人税等調整額が67億92百万円の利益となりましたので、当期純利益は175億54百万円(対前期比122億44百万円増)と、こちらも過去最高となりました。

配当につきましては、期末配当金は1株につき3円とさせていただきます。この結果、中間配当金2円と合わせた年間配当金は、前期よりも2円増配の1株当たり5円となりました。

取り組むべき課題について

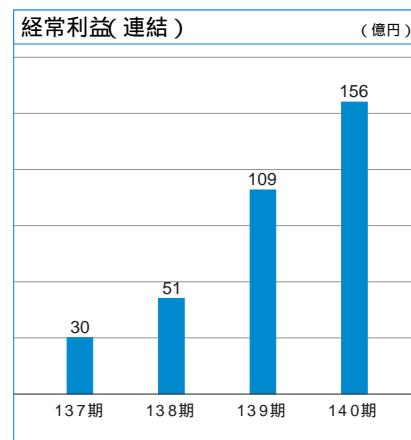
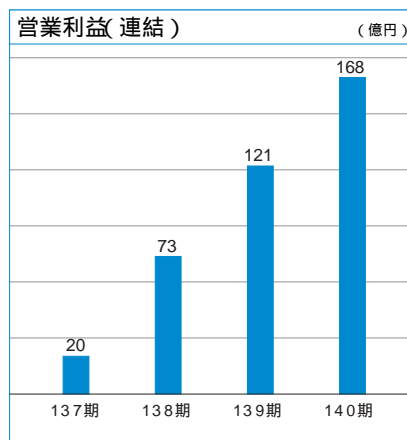
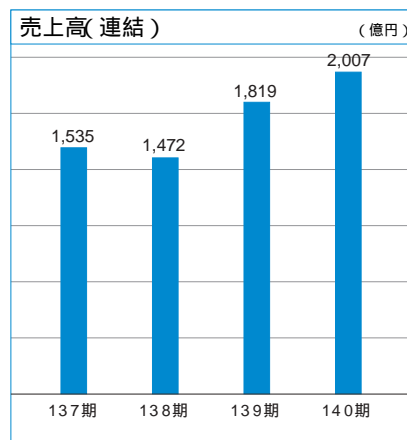
機械部門では、引き続き海外展開を強化し、業容拡大を図ってまいります。ロックドリル製品ではブレーカ、クローラドリルでのさらなる世界シェアアップを目指すとともに、ドリルジャンボビジネスでも世界市場での

トップグループ入りを目指します。ユニック製品につきましても、海外新規市場の開拓を進め、中国、タイでのノックダウン生産により、コスト削減を達成し販売増につなげてまいります。素材部門では、高付加価値結晶製品の開発と市場投入、とりわけ窒化ガリウム基板の開発と量産体制の確立に注力してまいります。

財務体質強化では、引き続き有利子負債の削減に努めてまいります。PKC社につきましては、環境問題の解消に全力を注ぎながら秩序ある撤退を目指してまいります。また、今後ともコンプライアンスの徹底や内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

来期の見通しについて

今後の我が国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及して、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと



期待されますが、原油価格及び金属価格等の動向や為替の変動が与える影響等、先行きはなお不透明であり、予断は許さないものと思われま

す。非鉄金属業界におきましては、平成19年の買鉱条件を決める平成18年末の鉱山側との交渉で、従来製錬所側の利益の一部であった銅価格スライド部分が撤廃される等厳しい条件で加工費が決定されました。

このような状況下、機械部門では、ロックドリル製品は、引き続き海外展開を強化し、さらなる世界市場でのシェアアップを目指します。ユニック製品は、国内では普通トラック需要の落ち込みが見込まれますので、海外新規市場の開拓に努めます。金属部門では、銅相場の沈静化を予想しており、買鉱条件の悪化もあり、減収減益を余儀なくされる見込みです。

株主の皆様に向けて

このたび吉野哲夫は代表取締役会長に就任し、新たな代表取締役社長には相馬信義常務取締役が就任いたしました。海外事業の強化を主とした事業のさらなる拡大と企業価値の向上を目指してまいりますので、株主の皆様には、今後とも宜しくご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

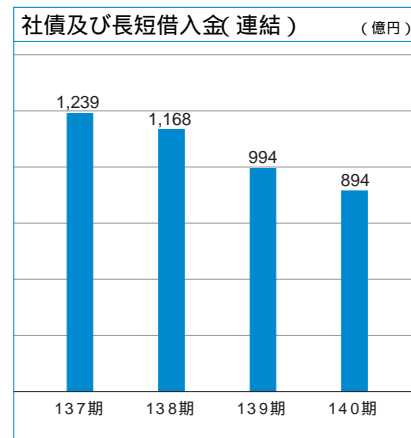
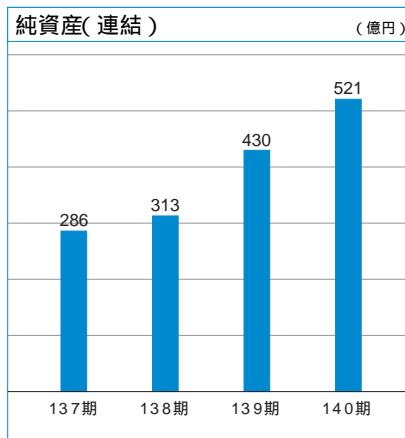
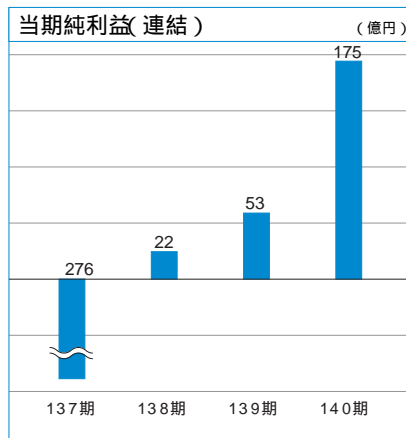
平成19年6月

代表取締役会長

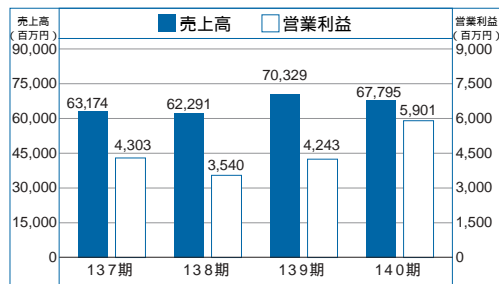
吉野哲夫

代表取締役社長

相馬^{（_{信義}}



機 械

汎用スラリーポンプ
ライナエース

超低騒音油圧ブレーカ



U-can ECO

産業機械製品は、価格競争が激化する厳しい環境の中、引き続き選択と集中によるグループ内事業の再編とコストの削減を進めました。コア事業であるポンプ製品は、下水処理場へのポンププラント物件の売上があり増収となりました。橋梁は「指名競争」から「一般競争」への入札方法の変更と価格競争の激化により厳しい状況が続きました。

ロックドリル製品は、ブレーカ及びクローラドリルは、販売網の拡充、強化を図ってきた海外の販売が大幅に増加し、特に欧米や中近東向けの出荷が好調でありました。ドリルジャンボは、国内では公共工事の減少で需要が低迷いたしました。海外では鉱山向けの市場開拓に注力し、ロシアでの受注獲得に成功しました。世界的な資源、エネルギー高を背景に鉱山開発が活発化しておりますので、今後の伸びが期待されます。

ユニック製品は、期前半は排ガス規制によるトラック販売台数増によりユニッククレーンの国内出荷も増加いたしました。期後半は排ガス規制特需が一巡したため、国内需要は減少いたしました。このような中、クレーン作業の低燃費化を実現した新製品「U-can ECO」シリーズを昨年10月に発売し、拡販に努めました。また海外では、新規市場の開拓を進めるとともに、国際的な分業によるコスト削減を目指して、中国に続き、タイでも現地ノックダウン生産を行うための工場増設にとりかかりました。

機械部門の売上高は677億95百万円（対前期比25億33百万円減）、営業利益は59億1百万円（対前期比16億58百万円増）となりました。

古河産機システムズ(株) 代表取締役社長 富山 安治

本年度の基本方針として、法令順守のもと安定した収益確保と事業規模の拡大を図ってまいります。長い間、官需営業に重きを置いてまいりましたが、民需製品の受注・生産体制への事業転換を進め、かつ品質・技術力・コスト競争力を高め、安定操業と採算性を重視して収益性向上に努めてまいります。特に、主力部門であるポンプ事業は、海外市場を視野に入れた新製品の開発を急ぐとともに、国内市場においてはNo.1のスラリーポンプメーカーとして、商社・代理店の強化だけでなく、独自の新規顧客の開拓・拡張に努め、販売増につなげてまいります。



古河ロックドリル(株) 代表取締役社長 加藤洋一郎

本年度の基本方針として、中期経営計画を大幅に上回ることを目標としております。これを達成するためには、新規事業の立ち上げ、世界の未開拓市場への展開が必須となります。世界シェアトップの主力製品(ブレーカ、クローラドリル)のさらなるシェアアップに加えて、ドリルジャンボ事業においても当面はアジア市場でのNo.1、次は世界でのトップランク入りを目指してまいります。一方、近年の急激な販売台数増加に対応すべく現在、各工場とも大型増産設備投資などの実施、並びに生産体制の見直しに取り組んでおります。

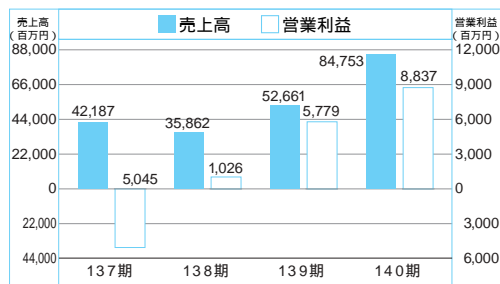


古河ユニック(株) 代表取締役社長 中村 晋

排ガス規制に伴うトラックの買い替え特需が昨年上半期をもって一巡しました。今後予想されるユニッククレーンの国内販売落ち込みに対し、採算性を維持して販売量を確保するため、環境技術商品「U-can ECO」や耐久性に優れた差別化新商品などの拡販に努めてまいります。また、海外販売拠点の新設や中国部品加工工場の稼働など、海外展開を加速し拡販を図ってまいります。



金 属



古河メタルリソース(株)が資本参加している日比共同製錬(株)

電気銅の海外相場は、5月に8,800ドル/tの史上最高値まで上伸し、その後は軟化傾向となったものの、期末近くになり中国を中心とした根強い需要を背景に回復を示し期を越えました。国内建値も、5月に史上最高値となる100万円/tを記録し、期平均でも86万円/tとなり、対前期比35万円/tの大幅な上昇となりました。電気銅の販売量は、委託製錬所の能力増強による増産に伴い88,521t(対前期比4,056t増)となりました。このような中、買鉱条件は、平成17年末交渉で製錬所側に有利な条件で決定され、加えて、銅価格の大幅上昇により銅価格スライド部分の条件も大幅に改善いたしました。さらには、金、銀の価格高騰と為替の円安も加わり、売上高、営業利益は大幅な増収増益となりました。

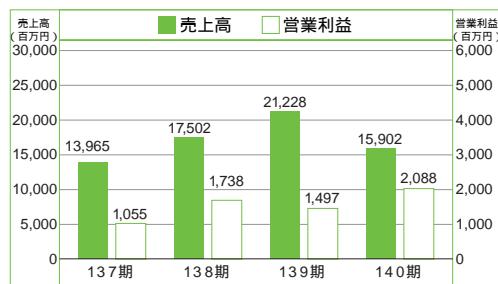
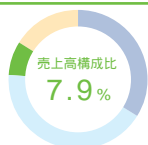
金属部門の売上高は847億53百万円(対前期比320億91百万円増)、営業利益は88億37百万円(対前期比30億58百万円増)となりました。

古河メタルリソース(株) 代表取締役社長 江本 善仁

銅価格の先行きは不透明ながら、基調は底堅く、高価格がユーザーに徐々に受け入れられてきたように見受けられます。製錬委託先の日比共同製錬(株)の能力増強に伴い、銅地金が増産となりますが、国内の拡販や輸出で対応していきます。銅鉱石の買鉱条件につきましては、価格スライド条項の廃止で今年度は収支の悪化を余儀なくされますので、今後の買鉱条件交渉では改善を求めてまいります。



電子化成品



高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体が携帯電話用電子デバイス、LEDランプ向けに需要が好調で出荷増となりました。その他の結晶製品も、需要増により増収となりました。また、船底塗料の原料である亜酸化銅は、銅価の高騰により販売単価が大幅に上昇して増収となり、汚水処理用凝集剤のポリ硫酸第二鉄溶液は安定した官公庁向け出荷により好調に推移しました。

電子化成品部門の売上高は、電解コンデンサ用アルミ箔の仕入れ販売を前期末に終了したことにより、159億2百万円（対前期比53億25百万円減）、営業利益は20億88百万円（対前期比5億90百万円増）となりました。

古河電子(株) 代表取締役社長 小長谷保平

圧倒的な世界シェアを誇る主力製品であります高純度金属ヒ素の本年度の販売量は、近年では高水準であった昨年度と同水準を確保できるよう努めてまいります。本年度の基本目標は「安全操業と環境に配慮した操業の実施」とし、状況の変化が激しい半導体産業ゆえ、設備の保守管理には十分な注意をもって臨んでまいります。一方、新製品開発については、ユーザー情報を積極的に分析・検討することで新たな製品開発に結びつけてまいります。

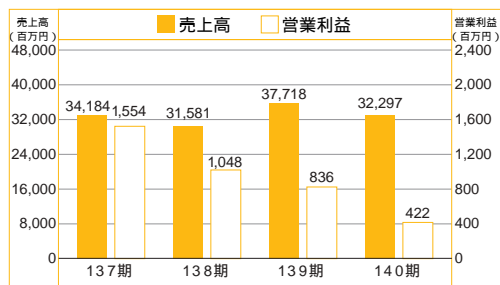


古河ケミカルズ(株) 代表取締役社長 加藤富美夫

生産・販売のさらに緊密に統合された運営により、亜酸化銅ほか主要各製品の収益性向上を目指します。また、開発した新製品の事業化を促進し、新たな開発にあたっては開発・営業・生産部門を統合して、よりマーケットに近づいた開発体制で臨みます。以上を効率的に推進するため、縦・横各段階のマネジメントの徹底を通じて運営し、環境問題にも配慮しつつ、成果につなげてまいります。



不動産・ 燃料その他



不動産部門の主力事業であるオフィスの需給バランスは、企業の活発なオフィス需要により、東京都心部に続き、当社の主力ビルのある大阪地区においても改善されてきております。このような状況の中、新規テナント獲得による空室の減少と経費削減に努めました。

燃料部門では、原油価格は平成18年8月にはドバイ原油で史上最高値を更新しましたが、その後は高値修正局面となりました。需給面では、A重油を中心とした燃料転換による消費量の減少等の厳しい状況下、安定供給に努めました。

不動産・燃料その他の部門の売上高は、322億97百万円（対前期比54億21百万円減）、営業利益は4億22百万円（対前期比4億13百万円減）となりました。

営業品目（古河機械金属グループ）

機械部門

産業機械（古河産機システムズ（株））

【環境設備】

電気集じん機、バグフィルタ、水処理装置、ダイオキシン除去装置、農業集落排水処理施設、汚泥肥料化装置、炭化装置、気流式微粉末製造機、脱臭・汚泥減容装置（ニューメカセラ装置）、感染性医療廃棄物処理施設、鉱石用気流乾燥設備

【ポンプ】

スラリーポンプ、汚泥ポンプ、一軸スクリーパーポンプ、清水ポンプ（渦巻、タービン）、水中汚水汚泥ポンプ、泥水シールド用ポンプ、スクレーパー機、特殊ポンプ、ポンププラント設備

【プラント】（古河大塚鉄工（株））

各種コンベヤ設備、貯蔵払出設備、砕石設備、スクリーン、フィーダ、クラッシャ、ボールミル、各種製粉機、セパレータ、分級機、造粒機（ブリケットマシン）、廃タイヤ乾留燃焼設備、廃車処理装置、パンコンベヤ、アルミ剪断設備、型衝撃式破砕機（マギンパクト）

【立体駐車装置】

自走式、高層エレベータ式、各種多段式

【鋼構造物】

鋼構造物、ステンレス製品、鋼橋梁、その他の鋼構造物

【鋳造品】（古河キャストック（株））

高マンガン鋳鋼、高クロム鋳鉄、サベルレインフォースメント鋳物、低合金鋳鋼、特殊耐摩耗鋳物

【その他】

半導体製造装置

ユニック（古河ユニック（株））

ユニッククレーン、ユニックキャリア、折り曲げ式クレーン、ユニックバル、バッテリークレーン、ミニクローラークレーン、船舶架装用ユニッククレーン、敷板鋼板用マグネット

ロックドリル（古河ロックドリル（株））

【さく岩機】

さく岩機（油圧式・空圧式）、クローラドリル（油圧式・空圧式）、ロータリ&ダウンザホールドリル（ホイール式・クローラ式）、ドリルジャンボ（油圧式・空圧式、ホイール式・クローラ式・その他）、油圧ファンカットドリル、油圧式ミニ杭打ち機、油圧アタッチメントドリル、コンクリート吹付け機、油圧ブレーカ、空気ハンドブレーカ、油圧圧砕機、油圧開孔機（高炉用、熔融炉用）

【環境機械】

木質系一次圧砕機、木質系二次圧砕機

その他（古河機械金属（株））

超音波三次元測定システム、放送用カメラ架台、トレーニングマシン、回折光学素子、線シンチレータ結晶（PET用）窒化ガリウム基板

金属部門（古河メタルリソース（株））

銅、金、銀、硫酸等

電子化成品部門

電子（古河電子（株））

高純度金属元素、ガリウムリン多結晶、インジウムリン多結晶、X線シンチレータ用材料、高純度酸化ビスマス、半導体ガラス、赤外線透過ガラス、コア、チョークコイル、窒化アルミセラミックス、レーザー用レンズ・ミラー、医療用具（貼付型接触粒）、裝飾品

化成品（古河ケミカルズ（株））

酸化チタン、硫酸、亜酸化銅、酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、チタンカーバイド、塩基性炭酸銅、硫酸バンド、サファイア基板、35%重亜硫酸曹連、22%中性亜硫酸曹連、硫酸第一鉄

不動産部門（古河機械金属（株））

所有ビルの賃貸、不動産の仲介斡旋

燃料部門（古河機械金属（株））

重油、揮発油、軽油、灯油、潤滑油、LPG、コークス

連結貸借対照表

科目	当期	前期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	94,865	89,056
現金及び預金	20,290	20,226
受取手形及び売掛金	32,273	34,425
たな卸資産	32,317	28,349
繰延税金資産	1,982	935
その他	8,523	5,878
貸倒引当金	522	759
固定資産	122,161	123,990
有形固定資産	75,015	73,547
建物及び構築物	16,218	15,418
土地	46,539	46,571
その他	12,257	11,557
無形固定資産	118	99
投資その他の資産	47,027	50,343
投資有価証券	38,111	40,311
その他	10,054	11,023
貸倒引当金	1,137	991
資産合計	217,027	213,046

たな卸資産

たな卸資産は、金属価格の高騰により増加しております。

社債及び長短借入金

社債及び長短借入金残高は894億円で前期末に比べ100億円減少しました。

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
負債の部		
流動負債	89,293	88,219
支払手形及び買掛金	33,283	29,942
短期借入金	35,097	38,222
一年以内償還予定の社債	4,600	1,000
その他	16,312	19,054
固定負債	75,597	89,895
社債	-	4,600
長期借入金	49,692	55,594
繰延税金負債	7,668	14,729
その他	18,236	14,971
(負債合計)	164,891	178,115
少数株主持分		
少数株主持分	-	8,142
資本の部		
資本金	-	28,208
利益剰余金	-	2,634
土地再評価差額金	-	3,870
その他有価証券評価差額金	-	8,411
為替換算調整勘定	-	36
自己株式	-	15
(資本合計)	-	43,073
負債、少数株主持分及び資本合計	-	213,046
純資産の部		
株主資本	46,378	-
資本金	28,208	-
利益剰余金	18,194	-
自己株式	24	-
評価・換算差額等	9,868	-
その他有価証券評価差額金	6,270	-
繰延ヘッジ損益	371	-
土地再評価差額金	3,837	-
為替換算調整勘定	610	-
少数株主持分	4,110	-
(純資産合計)	52,136	-
負債純資産合計	217,027	-

連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

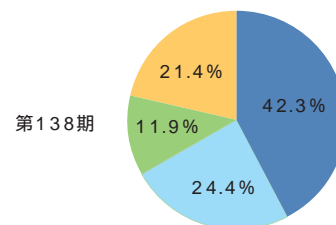
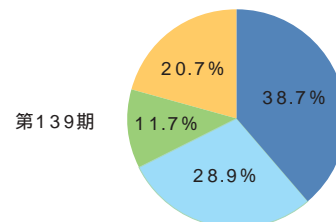
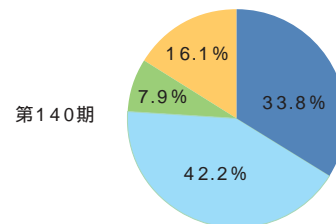
科目	当期	前期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	200,749	181,937
売上原価	167,507	153,281
売上総利益	33,242	28,656
販売費及び一般管理費	16,343	16,526
営業利益	16,898	12,129
営業外収益	2,472	2,216
受取配当金	473	386
受取利息	324	-
持分法による投資利益	357	-
為替差益	-	448
その他	1,317	1,381
営業外費用	3,758	3,379
支払利息	2,477	2,267
その他	1,280	1,111
経常利益	15,613	10,967
特別利益	83	1,313
固定資産売却益	20	178
事業譲渡益	50	-
投資有価証券売却益	-	1,009
その他	13	125
特別損失	4,569	2,470
たな卸資産特別処分・評価損	698	567
豪州銅製錬事業関連損失	3,031	-
減損損失	-	301
独占禁止法関連負担金	-	279
その他	838	1,320
税金等調整前当期純利益	11,127	9,810
法人税、住民税及び事業税	1,026	4,756
法人税等調整額	6,792	566
少数株主利益	-	310
少数株主損失	660	-
当期純利益	17,554	5,309

豪州銅製錬事業関連損失

設備リースについて今後のリース契約の期限前解約に備えた引当金計上等。

売上高構成比

- 機械部門
- 金属部門
- 電子化成品部門
- 不動産・燃料その他の部門



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,127	9,810
減価償却費	2,626	2,594
持分法による投資利益	357	-
退職給付引当金の増減額(減少:)	174	700
売上債権の増減額(増加:)	2,279	902
たな卸資産の増減額(増加:)	3,802	4,710
仕入債務の増減額(減少:)	3,102	5,788
その他	7,220	1,720
(小計)	22,371	11,560
利息及び配当金の受取額	984	500
利息の支払額	2,505	2,636
法人税等の支払額	7,431	827
その他	770	344
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,647	8,253

科目	当期	前期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,862	1,766
投資有価証券の取得による支出	1,331	1,895
投資有価証券の売却による収入	525	2,512
その他	301	812
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,366	336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,599	6,796
短期借入金の返済による支出	10,815	11,744
長期借入れによる収入	15,000	31,587
長期借入金の返済による支出	20,675	19,587
社債の償還による支出	1,000	25,196
配当金の支払額	2,021	-
その他	2	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,910	18,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	303
現金及び現金同等物の増減(減少:)	409	9,864
現金及び現金同等物の期首残高	16,743	26,608
現金及び現金同等物の期末残高	16,333	16,743

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	28,208	2,634	15	30,827	8,411	-	3,870	36	12,246	8,142	34,931
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	-	1,212	-	1,212	-	-	-	-	-	-	1,212
役員賞与	-	6	-	6	-	-	-	-	-	-	6
剰余金の配当(中間配当)	-	808	-	808	-	-	-	-	-	-	808
当期純利益	-	17,554	-	17,554	-	-	-	-	-	-	17,554
自己株式の取得	-	-	8	8	-	-	-	-	-	-	8
土地再評価差額金取崩額	-	33	-	33	-	-	33	-	33	-	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					2,141	371	-	573	2,344	4,031	1,687
連結会計年度中の変動額合計	-	15,559	8	15,551	2,141	371	33	573	2,377	4,031	17,204
平成19年3月31日残高	28,208	18,194	24	46,378	6,270	371	3,837	610	9,868	4,110	52,136

個別決算の概要

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期		前期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部			
流動資産	21,604	22,428	
固定資産	124,193	125,517	
有形固定資産	23,867	23,494	
無形固定資産	45	17	
投資その他の資産	100,279	102,005	
資産合計	145,797	147,946	
負債の部			
流動負債	48,753	42,606	
固定負債	55,154	62,671	
負債合計	103,908	105,277	
資本の部			
資本金	-	28,208	
利益剰余金	-	2,570	
土地再評価差額金	-	3,870	
その他有価証券評価差額金	-	8,034	
自己株式	-	15	
資本合計	-	42,668	
負債・資本合計	-	147,946	
純資産の部			
株主資本	32,268	-	
資本金	28,208	-	
利益剰余金	4,084	-	
自己株式	24	-	
評価・換算差額等	9,620	-	
その他有価証券評価差額金	5,783	-	
土地再評価差額金	3,837	-	
純資産合計	41,889	-	
負債純資産合計	145,797	-	

損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期		前期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
経常損益の部			
(営業損益)			
売上高	35,523	40,851	
売上原価	29,110	33,974	
販売費及び一般管理費	3,576	3,301	
営業利益	2,836	3,575	
(営業外損益)			
営業外収益	7,445	2,321	
営業外費用	3,071	2,617	
経常利益	7,210	3,279	
特別損益の部			
特別利益	104	1,193	
特別損失	3,616	1,566	
税引前当期純利益	3,698	2,907	
法人税、住民税及び事業税	768	1,131	
法人税等調整額	571	92	
当期純利益	3,501	1,868	
前期繰越利益	-	499	
土地再評価差額金取崩額	-	202	
当期未処分利益	-	2,570	

株主資本等変動計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
			固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高	28,208	-	-	2,570	2,570	15	30,763	8,034	3,870	11,904	42,668
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	122	-	1,334	1,212	-	1,212	-	-	-	1,212
剰余金の配当(中間配当)	-	80	-	889	808	-	808	-	-	-	808
当期純利益	-	-	-	3,501	3,501	-	3,501	-	-	-	3,501
自己株式の取得	-	-	-	-	-	8	8	-	-	-	8
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	33	33	-	33	-	33	33	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								2,251	-	2,251	2,251
事業年度中の変動額合計	-	202	4	1,305	1,513	8	1,505	2,251	33	2,284	779
平成19年3月31日残高	28,208	202	4	3,876	4,084	24	32,268	5,783	3,837	9,620	41,889

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

株式

発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式の総数	404,455,680株
株主総数	41,146名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
朝日生命保険相互会社	27,923千株	6.90%
清和総合建物株式会社	15,031	3.71
株式会社損害保険ジャパン	13,810	3.41
中央不動産株式会社	11,833	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,973	2.46
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	8,620	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,591	2.12
日本証券金融株式会社	8,183	2.02

会社概要 (平成19年3月31日現在)

古河機械金属株式会社
FURUKAWA CO., LTD.

創業 明治8年8月

設立 大正7年4月

資本金 28,208,182,500円

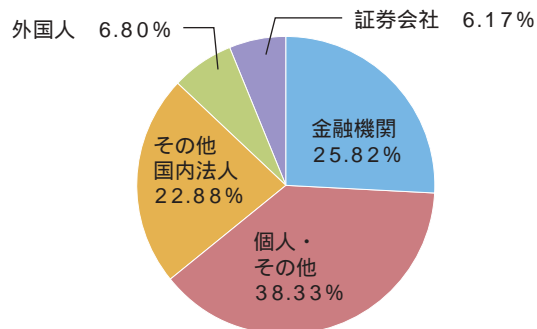
従業員数 2,279名(連結) 206名(単独)

主な事業(古河機械金属グループ)

産業機械工業 土木建設業 非鉄金属製錬業

電子材料工業 化学工業 不動産業 燃料販売業

株式所有者別分布の状況



主な事業所

本社

東京都千代田区丸の内2-2-3 (丸の内仲通りビル)
(03) 3212-6570

支社・支店・事業所

大阪支社 東北支社 九州支店 札幌支店
名古屋支店 足尾事業所

研究所

技術研究所 素材総合研究所

グループ中核事業会社

古河産機システムズ(株) 古河ロッドリル(株)

古河ユニック(株) 古河メタルリソース(株) 古河電子(株)

古河ケミカルズ(株)

取締役及び監査役 (平成19年6月28日現在)

代表取締役会長	吉野哲夫
代表取締役社長	相馬信義
専務取締役	山下南海男
常務取締役	小長谷保平
常務取締役	塩飽博以
常務取締役	加藤洋一郎
取締役	古河潤之助
取締役	座間学
取締役	江本善仁
常勤監査役	大沼良次
常勤監査役	宮田雅文
監査役	穴井二三徳
監査役	石原民樹

執行役員 (平成19年6月28日現在)

専務執行役員	山下南海男
常務執行役員	小長谷保平
常務執行役員	塩飽博以
常務執行役員	加藤洋一郎
上級執行役員	座間学
上級執行役員	江本善仁
上級執行役員	中村晋

執行役員	才津武二
執行役員	中川敏一
執行役員	松本敏雄
執行役員	富山安治
執行役員	岩崎誠
執行役員	碓井彰
執行役員	宮川尚久
執行役員	加藤富美夫
執行役員	幸嶋雅弥

株主メモ

本社
東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 〒100-8370
電話(03)3212-6561(法務部)

事業年度の末日
3月31日

定時株主総会
6月

定時株主総会の基準日
3月31日

期末配当の基準日
3月31日
中間配当を実施するときの基準日は9月30日

公告掲載のホームページ
<http://www.furukawakk.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

単元株式数
1,000株

株主名簿管理人
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

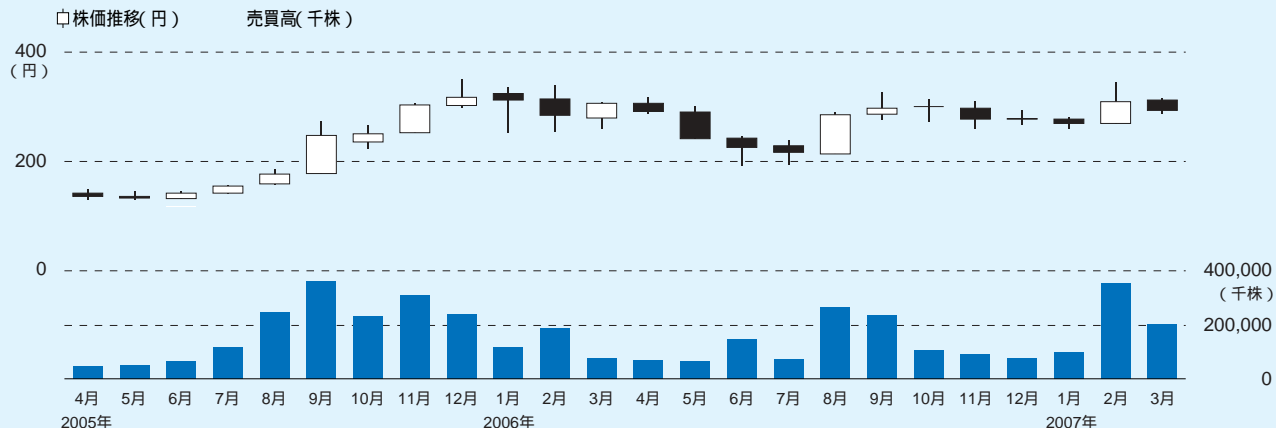
同事務取扱所(郵便物送付先及び電話照会先)
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話(0120)78-2031(フリーダイヤル)

同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

- 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
フリーダイヤル(0120)87-2031(24時間受付:自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
- 配当金につきましては、銀行口座に加え、郵便貯金口座(通常貯金口座)へのお振込によるお受け取りもできます。ご希望の株主様は、株主名簿管理人あて配当金振込指定書をご請求の上、お申し込みください。

株価の推移



FURUKAWA CO.,LTD.

東京都千代田区丸の内2-2-3(丸の内仲通りビル)
電話(03)3212-6570
<http://www.furukawakk.co.jp>

R100
古紙配合率100%再生紙を使用

